

近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練に参加



2025 年 11 月 5 日に堺市内の堺泉北港にて近畿地方整備局、堺市、自衛隊、警察、消防、海上保安庁などの官公庁並びにライフラインや運送業等の事業者が一堂に会する防災訓練に参加いたしました。

今年は初めて大阪880万人訓練と連携した訓練で、南海トラフを想定した津波からの避難、救援・救護、消化、ライフラインの復旧を目的とした内容でした。当社は携帯キャリア4社の後方支援として、各社の電源移動車やポータブル発電機に小型タンクローリーとバギーでそれぞれ給油を行う訓練を実施しました。

また当日は、能登半島の被災地での給油活動で積雪の影響で車が走行できない道路でも走行し活躍したバギーを始めて公開いたしました。今回の訓練は関係各所との連携だけでなく、当社の災害現場での活動を認知していただける貴重な機会となりました。



三重県津市と燃料等の供給に関する協定を締結しました

2025 年 11 月 14 日 三重県津市と「災害時における燃料等の供給に関する協定」を締結いたしました。この協定は、地震や風水害等の災害が発生した際、市の要請を受けて非常用燃料や応急復旧作業等で必要とされる石油燃料等を供給することを目的としています。三重県津市の期待に応えられるよう社員一同、業務に精励したいと思います。

専門家に聞く

災害時は道路の路面に様々な被害が生じます。例えば、地震時は橋の両端付近に段差がよく発生します。これは、通常的地盤が液状化等で沈下しても、橋の両端の橋台は杭等で支えられて沈下しないためです。また、土石流が発生するような豪雨時は、道路を流下する雨水により舗装面の直下、路盤材等が流出し、路面下に空洞や陥没が発生します。このような道路の被害の発生に備えて、タイヤの直径が大きく、凹凸のある地盤に対する走破性能の高い車両を用意しておくことは有効な手立てです。(関西大学社会安全学部 教授 一井 康二)



「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する



日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松町 48 番地 ism 神田 2 階

TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235

【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中区深井東町 3099 番地

TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します

お問合せはこちら

